

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

学習支援員等配置事業(事務局総務費)		学校教育課(教務課)															
総 額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
10,204	75	10,129															
<p>【施策の目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図るもの。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 75千円</p> <p>【施策の実施】 小・中学校に教室等の消毒や児童生徒の健康管理の支援を行うスクール・サポート・スタッフ及び学習定着度に応じたチーム・ティーチングや学級担任の補助、個別指導支援等を行う学習支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、教育活動を継続するための人的支援を行った。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配置校数</th> <th>配置人員</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援員</td> <td>12校</td> <td>26人</td> <td>8,119千円</td> </tr> <tr> <td>スクール・サポート・スタッフ</td> <td>8校</td> <td>20人</td> <td>2,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校における教育活動を継続していく上で必要となる人的支援を実施し、教職員の負担軽減を図ることができた。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら教育活動を実施するための人的体制を継続し、教職員の負担軽減を図りつつ、学校教育活動の充実を図っていく。</p>						区分	配置校数	配置人員	実績額	学習支援員	12校	26人	8,119千円	スクール・サポート・スタッフ	8校	20人	2,085千円
区分	配置校数	配置人員	実績額														
学習支援員	12校	26人	8,119千円														
スクール・サポート・スタッフ	8校	20人	2,085千円														
教育相談事業(教育相談推進費)		学校教育課(教務課)															
総 額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
6,019	4,065				1,954												
<p>【施策の目的】 児童生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 4,065千円</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー2名 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣 ・新型コロナウイルス感染症による児童生徒等への心のケアを行うため相談体制の拡充(計7名の派遣)</p> <p>【施策額の内訳】 ・労災保険料(スクールカウンセラー) 4千円 ・相談員謝金(スクールカウンセラー) 5,361千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策分:3,861千円) ・費用弁償(SC及びSSW) 538千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策分:204千円) ・通信運搬費(SSW) 116千円</p> <p>【施策の評価】 令和2年度のスクールカウンセラー対応件数は994件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は335件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症による児童生徒・保護者等の心のケアを実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を継続していく。</p>																	

## GIGAスクール構想事業(情報教育推進費)

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
378,218	327,974		50,100		144

## 【施策の目的】

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。また、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を早急実現すること。

## 【国庫支出金】

地方創生臨時交付金	145,958千円
公立学校情報機器整備費補助金	147,559千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許費)	34,457千円

## 【施策の実施】

- ・小郡市立小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備
- ・小郡市立小中学校に在籍する児童生徒1人1台タブレットPCの整備
- ・タブレットPCの充電保管庫の整備
- ・フィルタリングソフト及び遠隔授業用ソフトの整備
- ・モバイルルーターの整備
- ・Webカメラの整備
- ・充電ケーブルの整備

## 【施策額の内訳】

小郡市立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託(小学校8校・中学校5校)	84,700千円(繰越明許費)
GIGAスクール構想到に係る小郡市立小・中学校情報機器購入(端末:5,525台/充電保管庫174台)	273,900千円
フィルタリングソフト及び遠隔授業用ソフトの購入	14,300千円
モバイルルーター購入(400台)	4,356千円
Webカメラの購入(35台)	725千円
充電ケーブルの購入(50本)	237千円

## 【施策の評価】

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け整備計画が前倒しされたが、令和2年度中に1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを整備することができた。
- ②端末やネットワークの対応等で学校及び教育委員会の負担が増大していることが課題である。
- ③今後GIGAスクール構想事業を円滑に進めるために、学校へ技術者の派遣、問合せ窓口の設置、定期的なルールやソフト、体制の見直し、機器の更新計画を立てていく必要がある。

## 小規模校魅力化推進事業

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,600				1,600	

## 【施策の目的】

児童生徒数が減少する中、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めるとともに、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図ることを目的とする。

## 【施策の実施】

立石小(5・6年)、宝城中・立石中(全学年)の児童生徒を対象にオンライン英会話による授業を実施

## 【施策額の内訳】

オンライン英会話用ヘッドセット・飛沫パーテーション購入	379千円
オンライン英会話委託料(延べ793名受講)	1,221千円

## 【施策の評価】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校があった中、立石小学校では5回、宝城中・立石中学校では3回実施することができた。感染症対策を行いながら学校と連携し、小・中学生が生の英語に触れる学習を通じて、外国語学習への関心・意欲を高めることができた。今後は、オンライン英会話による学習の効果を検証しながら、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めていく。

**学び場支援事業**

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,210		1,617			1,593

**【施策の目的】**

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

**【施策の実施】**

参加者(後期) 小郡小36名・御原小33名・味坂小21名・大原小10名・東野小17名・立石小21名  
 三国小11名・のぞみが丘小10名  
 小郡中83名・宝城中50名・大原中66名・立石中20名・三国中65名 合計443名

開催日 小学校(BBクラブ):後期(10月)から週2回開催  
 中学校(チューター):チューターの派遣は後期(10月)から実施  
 土曜チューター:2学期のみ土曜日に市内公共施設を開放し実施

指導者 教職員23名・小学校(サポーター42名、コーディネーター7名)  
 中学校チューター26名

**【施策額の内訳】**

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	15	スタッフ研修会講師謝金
協力者謝金	2,210	800円×1,812h、1,000円×760.5h
消耗品費	830	テキスト、用紙、インク等
印刷製本費	68	リーフレット印刷費
役務費	87	事務局電話料、損害保険料
計	3,210	

**【施策の評価】**

今年度は、感染症対策のため小学校BBクラブの対象を前年度の参加者に限定し、10月から実施した。したがって、小学校BBクラブ159名、中学校チューター284名、土曜チューター62名と、参加者は大きく減少した。時間や人数などは例年に比べると十分ではなかったが、子どもたち自身が、学び場(BBクラブ・チューター)に参加する時間を大切にしながら学び合う姿が見られた。また、子どもたち同士の関係も充実する中で、「仲間づくり」を通して進路・学力保障ができています。ただし、感染症の拡大に伴いスタッフが減少しているため、安心して活動できる体制の確保に努めつつ、学校や関係機関と連携し、継続的に人材発掘を図っていく必要がある。

**啓発冊子作成事業**

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
726		330			396

**【施策の目的】**

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

**【施策の実施】**

- ・啓発冊子「差別をなくすために」第44集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
- ・「人権作文・詩・標語・ポスター集」(700部)を作成

人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校から募集した作品を学校等での教材として活用

**【施策額の内訳】**

内 訳	金額(千円)	備 考
印刷製本費	660	差別をなくすために 467千円 人権作文・詩・標語・ポスター集 193千円
委託料	60	折込業務委託料
消耗品費	6	賞状用紙
計	726	

**【施策の評価】**

啓発冊子については、「暮らしと人権」をテーマに作成し、全世帯に配布を行うことで、日常生活の中に潜んでいる人権問題や差別に関して市民に啓発を行うことができた。人権作文・詩・標語・ポスター集については、例年12月の人権週間記念講演会の会場に掲示しているが、講演会が中止となったため、掲示場所を複数箇所に変更することで多くの方に見てもらい、作品を通して人権問題への関心と理解を深める事ができた。感染症の影響で講演会等による啓発に制限がある中で、冊子等による啓発の重要性が増した。引き続き、啓発冊子のテーマをより身近なものにしたり、人権作品の掲示場所を拡充するなど、周知方法の検討を行っていく。

市民啓発事業		人権・同和教育課																		
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
137		68			69															
【施策の目的】																				
同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている8つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障がい者・外国人・様々な差別・インターネットを使用した人権侵害)をもとに、小中学校の保護者や地域に対して啓発講座を開催し、あらゆる人権問題の解決を図ることを目的とする。																				
【施策の実施】																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校を考える学習会:10月10日「よりよい親子関係を築くために」(35名) 12月12日「不登校支援の輪を広げよう～新型コロナウイルスと不登校～」(47名)</li> <li>・七夕人権考座:11月28日「『いじめ』と『体罰』について考える」(39名)</li> <li>・保護者啓発:小中学校の人権・同和問題の保護者啓発において、講話を行ったり、講師の派遣(3回)を行ったりした。</li> </ul>																				
【施策額の内訳】																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>金額(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師謝金</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協力者謝金</td> <td>6</td> <td>手話奉仕員</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	金額(千円)	備 考	講師謝金	130		協力者謝金	6	手話奉仕員	食糧費	1		計	137	
内 訳	金額(千円)	備 考																		
講師謝金	130																			
協力者謝金	6	手話奉仕員																		
食糧費	1																			
計	137																			
【施策の評価】																				
第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、様々な視点からの人権問題について講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で七夕人権考座は1回しか開催できなかった。また、保護者啓発についても、実施する学校が少なかったが、子どもの人権や生命の授業を通して啓発を行うことができた。不登校を考える学習会については、不登校の子どもたちをまわりの大人がどのように見守ればいいのかといった視点を大切にして学習会を2回開催した。今後も感染症の影響が想定されるが、多くの市民が参加できるように、開催方法(オンライン等)や時期、場所等を工夫していく。																				

人権のまちづくり事業		人権・同和教育課												
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
84					84									
【施策の目的】														
各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。														
【施策の実施】														
各中学校区単位で、まちづくりだよりの発行など、地域に合った取り組みが実施されている。														
【施策額の内訳】														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>金額(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>84</td> <td>用紙、インク等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	金額(千円)	備 考	消耗品費	84	用紙、インク等	計	84	
内 訳	金額(千円)	備 考												
消耗品費	84	用紙、インク等												
計	84													
【施策の評価】														
地域の中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一役を担っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、他の団体との合同総会や交流会、フェスタ等を行うことはできなかったが、まちづくりだよりの発行や啓発物品の配布などの取り組みを通して啓発を行うことができた。														

## 10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)		教育総務課(教務課)			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
860					860
【施策の目的】					
遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。					
【施策の実施】					
西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分 三国小 対象者 69人 津古区、みくにの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)					

【施策額の内訳】

	対象人数	補助額
三國小	69人	860千円

【施策の評価】

- ①遠距離通学となる児童の交通機関利用に伴う保護者の経済的な負担を軽減するとともに、遠距離通学に伴う児童の心身の負担軽減を図ることができた。
- ②制度の対象となる児童に必要な情報が届くよう周知する。
- ③今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。

市教育委員会研究指定委嘱校補助(教育振興総務費)

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
275					275

【施策の目的】

研究指定校  
○大原小学校 R1～R2

【施策の実施】

○大原小学校  
研究主題「意欲をもって学ぶ子どもを育てる道徳科学習指導」  
～新たな見方・考え方を実感する「対話」を通して～

【施策額の内訳】

○大原小学校(第2年次) 275千円

【施策の評価】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響もあり、研究発表会を開催することができなかったが、研究の成果を教育実践研究紀要として取りまとめ、各校へ研究成果を共有化することができた。  
今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。

学校生活における思い出づくり支援(学校再開に伴う感染症対策等支援事業)

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,687	3,687				

【施策の目的】

感染症の影響により、学校における様々な教育活動が制約を受けているため、感染症対策を行った上で実施する体験活動等の実施に係る経費又は学校生活の記念に残る物品等の購入経費を補助することにより、卒業予定の児童の学校生活における思い出づくりを支援する。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 3,687千円

【施策の実施】

各学校に児童数等に応じた補助金を交付し、学校の状況等に応じた迅速かつ柔軟な事業を実施

【施策額の内訳】

学校名	補助額	主な実施内容
味坂小学校	315,000円	地元劇団による観劇会(御原小・立石小と合同)、卒業アルバム費用助成
小郡小学校	683,000円	卒業旅行の実施(グリーンランド)
御原小学校	345,000円	地元劇団による観劇会(味坂小・立石小と合同)、卒業アルバム費用助成
立石小学校	330,000円	地元劇団による観劇会(味坂小・御原小と合同)、卒業アルバム費用助成
三國小学校	818,000円	スケート教室・青少年科学館での体験活動、卒業記念DVD製作
大原小学校	454,605円	スケート教室・ボウリング・絵付け体験、卒業制作(オルゴール)
東野小学校	381,760円	水族館・自然動物園の見学、卒業制作(卒業生・在校生向け)
のぞみが丘小学校	360,100円	青少年科学館見学・スケート教室体験

【施策の評価】

各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、卒業予定の児童の学校生活の思い出となる活動を支援することができた。  
今後も、新型コロナウイルス感染症により教育活動に影響があることが予想されるため、感染症対策を行いながら教育活動が継続できるよう必要な支援を行っていく。

特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)					教育総務課(教務課)
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,976	1,402				1,574
<b>【施策の目的】</b> 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。					
<b>【施策の実施】</b> 小学校対象児童数 92人					
<b>【施策額の内訳】</b> 特別支援教育就学奨励費 2,976千円					
<b>【施策の評価】</b> ①特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ②令和2年度の認定者数は92名(前年度より6人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の43.2%が認定となっている。 在籍者数は年々増加傾向にある。 ③今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。					
就学援助・小学校(就学援助費)					教育総務課(教務課)
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,887	6,271				37,616
<b>【施策の目的】</b> 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
<b>【国庫支出金の内訳】</b> 要保護児童生徒援助費補助金 16千円 地方創生臨時交付金 6,255千円					
<b>【施策の実施】</b> 小学校対象児童数 607人					
<b>【施策額の内訳】</b>					
入学準備金	4,289千円	医療費	341千円		
学用品費	9,069千円	修学旅行費	1,332千円		
給食費	22,601千円	校外活動費	0千円		
食事代補助	4,965千円	小6追加支給	1,290千円		
計			43,887千円		
<b>【施策の評価】</b> ①経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。 また、令和3年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。さらに、新型コロナ対策として、4、5月の臨時休校中の食事代補助、及び小学6年生への追加支給を行った。 ②令和2年度の認定者数は607人(前年度の29人減)であり、児童生徒数(5月1日時点)の17.7%となる。認定者の割合は横ばいの状態である。また、新型コロナの影響について注視する必要がある。 ③今後も本事業を継続し、経済的理由により就学困難となる児童が出ないように、必要な経済的な援助を行っていく。					
小郡小学校改修事業					教育総務課(教務課)
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,070	4,640		1,200		230
<b>【施策の目的】</b> 老朽化している南校舎の屋外鉄骨階段の撤去・新設を行い、安全な教育環境を確保するため、階段改修工事に伴う実施設計業務を行う。また、北東校舎及び南東校舎の手洗い場が老朽化しており、蛇口の数も少ないため、手洗い場の改修を行い、手洗い時の密の状態を避け、衛生管理をしやすくする。					
<b>【国庫支出金の内訳】</b> 地方創生臨時交付金 4,640千円					

**【施策の実施】**

(南校舎屋外鉄骨階段改修)  
 南校舎中央部屋外鉄骨階段撤去及び新設に伴う実施設計業務  
 (手洗い場改修)  
 鉄筋コンクリート造手洗い撤去 11か所、ステンレス手洗い新設 11か所  
 上記工事に伴う給排水設備工事一式

**【施策の内訳】**

(南校舎屋外鉄骨階段改修)  
 設計業務委託料 1,430千円  
 (手洗い場改修)  
 工事請負費 4,640千円

**【施策の評価】**

南校舎屋外鉄骨階段改修工事に伴う実施設計を行い、令和3年度工事に向けた準備が完了した。また、北東校舎及び南東校舎の手洗い場改修を行い、蛇口の数を増やすことで手洗い時の密の状態を改善し、老朽化していたタイル貼りの手洗いをステンレス手洗いに改修することで衛生環境の向上を図ることができた。  
 ①前年度との比較や進捗状況:手洗い場改修については、令和2年度の工事实施により、事業完了した。南校舎屋外鉄骨階段改修については、令和2年度に実施設計を行い、令和3年度に工事を実施する予定。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:令和3年度実施予定の屋外鉄骨階段改修工事については、夏休み期間中に工事を行う必要があるため、工期を検討し、計画的に契約事務を行う。  
 ③今後の見通し点や方針等:令和3年度に屋外鉄骨階段改修工事を実施予定。

**三国小学校改修事業**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,387			1,387		

**【施策の目的】**

東門付近にある擁壁が、樹木の根に押され崩れる恐れがあるため、原因となっている樹木の撤去及び擁壁の改修を行い、安全な教育環境の確保を図る。

**【施策の実施】**

高木伐採・伐根 2本、既設擁壁撤去及び重力式擁壁新設 L=4.8m、既設フェンス撤去及び新設 L=10m

**【施策の内訳】**

工事請負費 1,387千円

**【施策の評価】**

擁壁改修により、崩れる危険がなくなり、安全な教育環境を確保することができた。  
 ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度の工事实施により、事業完了した。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。  
 ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

**大原小学校改修事業**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,208	1,409		2,700		99

**【施策の目的】**

特別支援学級が3クラス増設となったため、空調未設置だった3教室に空調設備を新設し、教育環境の整備を行う。

**【施策の実施】**

空調設備新設 3教室

**【施策の内訳】**

工事請負費 4,208千円

**【施策の評価】**

空調設置工事の実施により、増設となった特別支援学級3クラスの快適な教育環境を確保することができた。  
 ①前年度との比較や進捗状況:令和2年度の工事实施により、事業完了した。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。  
 ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

東野小学校改修事業		教育総務課(教務課)			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,867			8,800		1,067
<b>【施策の目的】</b> 管理棟校舎屋上防水の老朽化による雨漏りを改善し、建物の長寿命化を図るため、防水改修工事を行う。					
<b>【施策の実施】</b> 平場シート防水 A=664㎡、立上りシート防水 A=71.7㎡、笠木塗膜防水 A=81.8㎡ エキスパンションジョイントカバー撤去及び新設 L=3.05m					
<b>【施策の内訳】</b> 工事請負費 9,867千円					
<b>【施策の評価】</b> 管理棟校舎屋上防水改修により、雨漏りを改善し、安全な教育環境の確保及び建物の長寿命化を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和2年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。 ③今後の見通し点や方針等: 老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。					
のぞみが丘小学校改修事業		教育総務課(教務課)			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,543			5,543		
<b>【施策の目的】</b> 給食調理室建設に伴い駐車場の減少したため、体育館とプールの間のスペースに駐車場を整備し、教職員や生楽館利用者及び来客者の駐車場確保を図る。					
<b>【施策の実施】</b> 樹木伐採・伐根、アスファルト舗装 A=567㎡、区画線引き、車止め縁石、地先境界ブロック設置 L=41m 駐車場 19台分増設					
<b>【施策の内訳】</b> 工事請負費 5,543千円					
<b>【施策の評価】</b> 駐車場整備により、教職員や生楽館利用者及び来客者の駐車場を確保することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和2年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。 ③今後の見通し点や方針等: 老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。					
味坂小学校改修事業(繰越明許費)		教育総務課(教務課)			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,440	1,775		5,800		865
<b>【施策の目的】</b> 老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。					
<b>【施策の実施】</b> 体育館トイレ(A=18㎡)全面改修工事 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等					
<b>【施策の内訳】</b> 消耗品費 31千円 工事請負費 8,409千円					



**【施策の評価】**

体育館トイレの洋式化・乾式化により、児童や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況: 令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。
- ③今後の見通し点や方針等: 老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

**三小小学校改修事業(繰越明許費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,081	2,563		8,300		1,218

**【施策の目的】**

老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの改修を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

**【施策の実施】**

体育館トイレ(A=26㎡)全面改修工事  
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等

**【施策の内訳】**

工事請負費 12,081千円

**【施策の評価】**

体育館トイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの改修により、児童や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況: 令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。
- ③今後の見通し点や方針等: 老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

**小郡小学校大規模改造事業(繰越明許費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,198	15,283		33,600		1,315

**【施策の目的】**

老朽化した北東棟校舎、南東棟校舎及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

**【施策の実施】**

北東棟校舎1～2階トイレ(A=52㎡)、南東棟校舎1～2階トイレ(A=64㎡)、体育館トイレ(A=24㎡)の全面改修工事  
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等  
バリアフリートイレ新設 2か所(北東棟1階及び南東棟1階)

**【施策の内訳】**

消耗品費 157千円 工事監理業務委託費 2,218千円  
工事請負費 47,823千円

**【施策の評価】**

校舎及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設により、児童が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

- ①前年度との比較や進捗状況: 令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。
- ③今後の見通し点や方針等: 老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

## 御原小学校大規模改修事業(繰越明許費)

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,808	8,480		22,300		2,028

## 【施策の目的】

老朽化した特別教室棟及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

## 【施策の実施】

特別教室棟1～2階トイレ(A=68㎡)、体育館トイレ(A=18㎡)の全面改修工事  
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等  
バリアフリートイレ新設 2か所(特別教室棟1階、2階)

## 【施策の内訳】

消耗品費	94千円	工事監理業務委託費	1,330千円
工事請負費	31,384千円		

## 【施策の評価】

校舎及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設により、児童が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。

③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

## 10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

## 修学旅行実施等支援事業(中学校一般管理費)

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,144	3,144				

## 【施策の目的】

新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながら修学旅行を実施するにあたり、その経費に対する保護者負担額の軽減を図ることを目的とする。

## 【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 3,144千円

## 【施策の実施】

宝城中学校・立石中学校・小郡中学校について、国による旅行代金助成事業(GoToトラベル事業)を活用しての実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いGoToトラベル事業が停止されたため、GoToトラベルによる助成相当額の補助を実施。

## 【施策額の内訳】

学校名	実施期間	場所	参加者	補助額
宝城中学校	3/17～3/19	奈良・京都	41名	650,219円
立石中学校	3/17～3/19	鹿児島・宮崎	37名	619,824円
小郡中学校	3/9～3/10	広島	120名	1,874,400円

※大原中学校については、修学旅行の実施を令和3年度に延期

※三国中学校は、12/14～16に実施しており、国による旅行代金助成事業の適用を受けている。

## 【施策の評価】

生徒にとってかけがえのない貴重な思い出となる修学旅行を、感染症対策を十分講じた上で、保護者の新たな経済的負担を求めることなく実施することができた。

今後も、修学旅行の実施に関しては、感染症による影響が考えられるため、実施にあたり必要となる支援を継続していく。

**学校生活における思い出づくり支援(学校再開に伴う感染症対策等支援事業)**

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	2,500				

**【施策の目的】**

感染症の影響により、学校における様々な教育活動が制約を受けているため、感染症対策を行った上で実施する体験活動等の実施に係る経費又は学校生活の記念に残る物品等の購入経費を補助することにより、卒業予定の生徒の学校生活における思い出づくりを支援する。

**【国庫支出金の内訳】**

地方創生臨時交付金 2,500千円

**【施策の実施】**

各学校に生徒数等に応じた補助金を交付し、学校の状況等に応じた迅速かつ柔軟な事業を実施

**【施策額の内訳】**

学校名	補助額	主な実施内容
宝城中学校	343,000円	卒業アルバムの購入、卒業文集の作成
大原中学校	480,817円	思い出の文字入り(生徒会スローガン等)テントの購入
立石中学校	310,000円	卒業アルバム・DVD・文集等の製作、卒業記念テント購入
小郡中学校	519,000円	学校名入りバスター等記念品の購入
三国中学校	847,000円	卒業記念アルバム・DVD等の製作・購入

**【施策の評価】**

各学校において、学校生活が生徒の記憶に残るよう記念品等を購入し、大切な思い出を形に残すことができた。  
今後も、新型コロナウイルス感染症により教育活動に影響があることが予想されるため、感染症対策を行いながら教育活動が継続できるよう必要な支援を行っていく。

**各種大会出場補助金(教育振興総務費)**

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,402					1,402

**【施策の目的】**

中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。

**【施策の実施】**

小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。

**【施策額の内訳】**

(1)地区大会 506千円 (3)市郡大会(うきは市開催分) 619千円  
(2)県大会 277千円 ※ブロック交流大会を含む。

**【施策の評価】**

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、運動部・文化部部活動の各種大会が相次いで中止となったが、市郡及びうきは市のブロック交流大会等が開催され、その参加費を補助することで経済的な負担を軽減することができた。今後も部活動の各種大会への参加費用を補助することで、生徒のスポーツ及び芸術文化活動の振興を図っていく。

**市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)**

学校教育課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150					150

**【施策の目的】**

研究指定校  
○宝城中学校 R1～R3(※新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間を1年延長)

**【施策の実施】**

○宝城中学校  
研究主題「深い学びを実現する教育活動の創造」  
～「問い」により『見方・考え方』を働かせる学習活動の工夫を通して～

**【施策額の内訳】**

○宝城中学校(第2年次) 150千円

**【施策の評価】**

令和2年度に研究成果を発表する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期せざるを得ない状況となったため、引き続き授業研究の再検討を行い、次年度への方向性を検討することができた。今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。

**特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,457	588				869

**【施策の目的】**

中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

**【施策の実施】**

中学校対象生徒数 31人

**【施策額の内訳】**

特別支援教育就学奨励費 1,457千円

**【施策の評価】**

- ①特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。
- ②令和2年度の認定者数は31名(前年度より4人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の39.7%が認定となっている。  
在籍者数は年々増加傾向にある。
- ③今後も本事業を継続し、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。

**就学援助・中学校(就学援助費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,826	5,674				30,152

**【施策の目的】**

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

**【国庫支出金の内訳】**

要保護児童生徒援助費補助金 15千円  
地方創生臨時交付金 5,659千円

**【施策の実施】**

中学校対象生徒数 308人

**【施策額の内訳】**

入学準備金	6,300千円	医療費	226千円
学用品費	8,043千円	修学旅行費	2,256千円
給食費	13,342千円	校外活動費	0千円
食事代補助	2,989千円	中3追加支給	2,670千円
計			35,826千円

**【施策の評価】**

- ①経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、令和3年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施し、入学に係る経済的な負担の軽減を図ることができた。
- ②今年度の認定者数は308人(前年度の13人増)であり、児童生徒数(5月1日時点)の18.1%となる。認定者の割合は微増傾向にある。また、新型コロナの影響について注視する必要がある。
- ③今後も本事業を継続し、経済的理由により就学困難となる生徒が出ないよう、必要な経済的な援助を行っていく。

**大原中学校大規模改造事業**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,696			2,700		996

**【施策の目的】**

老朽化し使いづらくなった特別教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。

**【施策の実施】**

特別教室棟1～3階(A=1,569㎡)内外装全面改修  
渡り廊下改修、屋外階段屋根設置、外構整備  
上記改修工事に伴う実施設計業務

**【施策の内訳】**

設計業務委託費 3,696千円

**【施策の評価】**

特別教室棟大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和3年度工事に向けた準備が完了した。  
①前年度との比較や進捗状況：令和2年度に実施設計を行い、令和3年度に工事を実施する予定。  
②課題や施策を進めるうえでの留意点等：夏休み期間中に内部工事を行う必要があるため、工期を検討し、計画的に契約事務を行う。生徒の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分に協議を行う。  
③今後の見通し点や方針等：令和3年度に工事を実施予定。

**小郡中学校改修事業(繰越明許費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,379	3,352		9,100		927

**【施策の目的】**

老朽化した体育館トイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。

**【施策の実施】**

体育館トイレ(A=34㎡)全面改修工事  
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等  
バリアフリートイレ新設

**【施策の内訳】**

消耗品費 32千円 工事請負費 13,347千円

**【施策の評価】**

体育館トイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設により、生徒や体育館利用者が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。  
①前年度との比較や進捗状況：令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。  
②課題や施策を進めるうえでの留意点等：生徒の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。  
③今後の見通し点や方針等：老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

**大原中学校大規模改造事業(繰越明許費)**

教育総務課(教務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,584	23,765		57,500		4,319

**【施策の目的】**

老朽化した北教室棟、南教室棟及び特別教室棟のトイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善を図る。

**【施策の実施】**

北教室棟1～3階トイレ(A=102㎡)、南教室棟1～3階トイレ(A=102㎡)、特別教室棟2階トイレ(A=37㎡)の全面改修工事  
便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等

**【施策の内訳】**

消耗品費 218千円 工事監理業務委託費 2,394千円  
工事請負費 82,972千円

**【施策の評価】**

校舎のトイレの洋式化・乾式化により、生徒が快適にトイレを使用できるようになり、教育環境の向上を図ることができた。  
①前年度との比較や進捗状況：令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。  
②課題や施策を進めるうえでの留意点等：生徒の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。  
③今後の見通し点や方針等：老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

立石中学校大規模改造事業(繰越明許費)		教育総務課(教務課)			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,783	11,931		27,500		1,352
【施策の目的】 老朽化した特別教室棟校舎及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設を行い、教育環境の改善及び避難所としての機能向上を図る。					
【施策の実施】 特別教室棟1～3階トイレ(A=81㎡)、体育館トイレ(A=40㎡)の全面改修工事 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等 バリアフリートイレ新設 1か所(特別教室棟2階)					
【施策の内訳】					
消耗品費	125千円		工事監理業務委託費	1,716千円	
工事請負費	38,942千円				
【施策の評価】 校舎及び体育館のトイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設により、生徒が快適にトイレを使用できるようになり、避難所としての機能も向上することができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和元年度に実施設計を行い、令和2年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:生徒の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行う。 ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。					

### 10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

新型コロナウイルス感染症対策(臨時交付金事業)(公立幼稚園一般管理費)		保育所・幼稚園課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,273	1,273				
【施策の目的】 公立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品や備品等を購入し、消毒や清掃等の職員を配置することにより、幼児教育施設における継続的な事業実施に向けて環境整備を図ることを目的とする。					
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 1,273千円					
【施策の実施】 新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品や備品等を購入し、消毒や清掃等の職員配置を行い、継続的な事業実施に向けた環境整備を実施した。					
【施策額の内訳】					
区分		金額			
Wi-Fi環境整備		45千円			
コロナ対策備品購入		645千円			
衛生管理支援事業職員報酬		583千円			
計		1,273千円			
【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、保育を実施している公立幼稚園へ必要な環境整備を支援することができた。引き続き、園との連携を密にし、コロナ対策を実施していく。					

### 10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

コミュニティ推進事業		コミュニティ推進課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,979					6,979
【施策の目的】 住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターの管理運営及び講座の開催を行う。 また、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。					

【施策の実施】

○コミュニティセンター主催講座

利用者のニーズに合わせ、各コミュニティセンターで主催講座を開催した。

内訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	13,800	4	10	102
御原校区コミュニティセンター	45,600	3	11	150
立石校区コミュニティセンター	17,200	6	31	455
三国校区コミュニティセンター	29,000	8	17	140
のぞみが丘校区コミュニティセンター	47,600	8	29	399
小郡校区コミュニティセンター	10,100	3	6	116
東野校区コミュニティセンター	54,200	5	23	429
大原校区コミュニティセンター	18,700	3	16	193
合計	236,200	40	143	1,984

○社会教育講座

コミュニティセンターを中心に、まちづくりやボランティア活動に関わる人を対象に、より活動を進めやすくするためのスキルアップ講座を開催した。

内訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
6月3日・6日開催 「Zoom入門講座&体験会」	26,600	3	3	59

○自治公民館連絡協議会

全自治公民館長によって構成され、自治公民館の運営や社会教育推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し、補助金を交付し財政支援を行った。

- ・自治公民館連絡協議会育成費補助金 5,067千円

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の建設・改修に対し、補助金を交付した。

内訳	金額(円)	備考
小坂井1区公民館	270,600	屋根塗装工事
立石区公民館	800,000	トイレ改修工事
大坂井1区公民館	359,700	雨戸取替工事
東野区公民館	150,480	雨戸取付工事・押入取付工事・天井張替工事
合計	1,580,780	

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報償費	262,800	コミュニティセンター主催講座講師謝金 コミュニティセンター主催講座協力者謝金 社会教育講座講師謝金
需用費	11,919	コミュニティセンター主催講座食糧費
負担金	56,000	県公民館連合会負担金
補助金	6,647,780	公民館連絡協議会育成費補助金 公民館類似施設建築費補助金
合 計	6,978,499	

【施策の評価】

コミュニティセンターでは、適正な管理運営により利用環境の改善を図るとともに、さまざまな視点をもった講座を行うことで、市民の学習意欲の向上や学びを通じての人づくり、地域づくりに寄与することができた。また、講座を通して様々な人が交流することで地域コミュニティ形成の場となった。加えて、オンライン会議ツールの使い方を講座を開催し、コロナ禍における地域活動や市民活動での活用を促進した。

また、自治公民館改修等の助成を行い、自治公民館活動の活性化を図ることができた。

社会教育関連事業(家庭教育・青少年教育事業)

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
417	30			24	363

【施策の目的】

家庭教育講座やようこそ赤ちゃん教室での子育て講話、子どもの体験学習や保護者向け研修会の実施により、家庭教育支援や子どもたちの健全育成、保護者や地域支援者の育成を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 30千円

【施策の実施】

事業内訳	事業費	主な事業	参加者数等
家庭教育事業	407千円	家庭教育学級「織姫☆彦星キャンパス」(10回)	延べ203人(登録者37人)
		ようこそ赤ちゃん教室 子育て講話(9回)	98人(49組)
		アンビシャスカレンダー(早寝早起き朝ごはん)	60人
青少年教育事業	10千円	ジュニアリーダー育成研修会	感染症対策のため中止
		子ども会育成会(保護者)研修会	書面開催
		ちくご子どもキャンパス事業(2回)	32人

【施策の評価】

家庭教育学級やようこそ赤ちゃん教室での子育て講話を通じて、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する啓発ができた。青少年教育事業では、青少年育成団体と連携して子ども達に体験学習の場を提供した。また、子ども会育成会を運営する支援者の活動を支え、指針となるよう、新たに「子ども会育成会ハンドブック」を作成し配布した。また、学校休校の影響で夏休みの短縮など、子どもたちや保護者への負担が増す中で、学校行事との調整を図りながら、体験活動や学習の場を提供を行った。

課題として、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型や大人数で、体験活動や居場所づくりを行うことができないため、開催方法や回数などを検討する必要がある。

今後は、引き続き感染症対策を徹底し、体験や学習活動を推進するとともに、地域の育成者が安心して活動ができるよう、感染症対策や三密対応を取り入れたレクリエーション企画など、活動支援のための情報提供を行う。また、インターネットやSNSを活用した家庭教育・青少年育成活動に関する情報提供に努める。

社会教育関連講座開設事業（各教育事業）

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,145				472	673

【施策の目的】

個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
成人教育事業	420,400	4	61	415
女性教育事業	510,600	5	33	524
高齢者等はつらつ教育事業	213,500	5	66	897
合計	1,144,500	14	160	1,836

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況:どの事業もコロナ禍ということもあり、予定していた講座数や回数を実施することができず、受講生も減少したが、開設できた講座については、コロナ対策に細心の注意をはらい、多様な学習の場を提供することができた。また、女性再チャレンジ支援事業の「おうち起業応援講座」においては、ワンデーショップを初めて商業施設内で行う等、受講生・卒業生の自主的な活動を支援することができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:インターネット媒体の活用などコロナ禍においても実施できるような催しの検討が必要となる。

③今後の見直し点や方針等:今後、コロナとの共生を念頭におきながら、どのように学習の場の提供や自主的な活動の支援をしていくかを引き続き検討していきたい。

生涯学習センター感染症対策、安全・安心確保事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,493	9,893		600		

【施策の目的】

コロナ禍において、感染症への対策をしながら、利用者に安全な学習環境を提供するため、施設整備や備品等の充実を図るもの。また、指定避難所にも位置づけられていることから、受け入れた方達の安全・安心の最低限の確保を行うもの。

【国庫支出金他の内訳】

地方創生臨時交付金 9,893千円  
緊急防災・減災事業債 600千円



【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
雨漏り漏水補修	981,200
Wi-Fi整備委託料	499,400
トイレ改修工事	3,436,400
空気清浄機2台、加湿器2台	140,030
ワイヤレスマイク2セット(七夕ホール用及び会議室等持ち運び用)	819,720
会議室等エアコン10台	3,828,000
サーモカメラ(大型1台・小型1台)、オートディスペンサー2台	744,623
その他消耗品	44,000
合計	10,493,373

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:地方創生臨時交付金等を活用し、感染症対策のための施設改修や、備品等の購入を行った。それにより、学習や交流の場・地域活動の拠点として安全・快適な環境づくりをすることができた。中でも、七夕ホール横のトイレの便器を和式から洋式への改修等は、災害時、避難所になった際にも安心して利用いただけるようになった。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:生涯学習センターにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大やクラスターの発生等を防止するため、「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則り、利用者や連携を図りながら貸館を実施することが求められている。
- ③今後の見直し点や方針等:引続き新型コロナウイルスの感染状況や他センターの利用制限等を把握し、状況に応じた感染症対策を講じていく。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,539					3,539

【施策の目的】

地域における文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。

- 7/12 精華女子高等学校吹奏楽部コンサート \*延期
- 7/24 安武玄晃無観客コンサート (コンサートを収録し、DVD販売)
- 8/2 泣いた赤おに(観劇) \*延期
- 9/6 浪曲と落語の世界 \*延期
- 11月 純烈コンサート \*中止
- 1/16・17 小郡名画座 文化会館大ホール 入場者数 延べ253人
- 1/18～3/31 小郡市WEB文化祭2020 動画部門:出演団体13団体、出演者数 延べ139人、写真部門:展示数 92点
- 2/14 第29回ハーモニーinおごおり「声の祭典」\*延期
- 3/6 午後2時コンサート \*延期

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	450,000
市民文化祭補助金	825,384
小郡音楽祭実行委員会補助金	136,405
自主文化事業補助金	2,126,942
合計	3,538,731

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:新型コロナウイルスの影響により、一部の催しは、延期や中止となったが、補助金交付団体の創意工夫により、コロナ禍において特色ある文化活動をすることができた。中でも、小郡市民の文化芸術発表の場として「小郡市WEB文化祭2020」を実施し、多くの方の参加及びホームページでの鑑賞をしてもらうことができ、文化芸術活動を促進することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:インターネット媒体の活用などコロナ禍においても実施できるような催しの検討が必要となる。
- ③今後の見直し点や方針等:今後は、イベント会社との協議や他会館の公演状況も参考にしながらウィズコロナとしての取り組みを検討、企画していく。

文化会館安全・安心確保、空調設備改修事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,910	1,910				

【施策の目的】

コロナ禍において、感染症への対策をしながら、利用者に安全・安心な施設を提供するため、施設整備や備品等の充実を図るもの。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 1,910千円

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	金額(円)
アクリルパーテーション(1台)購入	35,200
ホールエアコン修繕	1,129,700
オートディスペンサー(2台)購入	26,202
サーモカメラ(大型1台・小型1台)購入	718,421
合計	1,909,523

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の修繕や備品等の購入を行った。それにより、コロナ禍においても文化芸術活動を行う利用者に安全・安心な施設を提供することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:文化会館において、新型コロナウイルスの感染拡大やクラスターの発生等を防止するため、「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則り、利用者と連携を図りながら貸館を実施することが求められている。
- ③今後の見直し点や方針等:引き続き新型コロナウイルスの感染状況や他会館の利用制限等を把握し、状況に応じた感染症対策を講じていく。

ブックスタート事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
723					723

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- ・生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業概要と読み聞かせの大切さを説明し、ブックスタートパック(布バッグ・小冊子)と記念品(選定絵本2冊・絵本リスト)を手渡す。
- ・R2年度 ブックスタート実施者 403組
- ・ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出などを行い、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。

【施策額の内訳】

ブックスタートパックと記念品代(絵本代) 660千円  
 ブックスタート関係補助職員報酬・費用弁償 63千円

【施策の評価】

本事業は、単なる絵本の配付ではなく、家庭で絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。コロナ対策のため、短縮での実施となったが、新しい保護者には絵本の読み聞かせを行うことで、会場でも様々な親子のふれあいの場面があり、家庭教育の大切さを伝えることができ、家読推進の基礎になった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等のため、ブックスタートのフォローアップが難しかった。

- ①前年度との比較や進捗状況:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月～5月実施予定の10ヶ月児健診が指定医療機関での個別健診となったことから、対象の親子には個別に対応し事業推進を図った。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:コロナ禍でマスクをして短時間での読み聞かせであるが、絵本を通して親子のコミュニケーションにつながる働きかけが必要である。
- ③今後の見直し点や方針等:乳幼児期より絵本を通して親子のコミュニケーションを豊かにし、赤ちゃんと保護者のこころの健康づくり支援のため、今後も推進する。

## 野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
837					837

## 【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績をPRしていく。

## 【施策の実施】

- ・ 企画展「碑に込めた思いー野田宇太郎と文学碑」(展示期間:11月26日(木)~2月28日(日))
- ・ 企画展記念講演会「野田宇太郎ゆかりの文学碑」
- ・ 常設展テーマ展示 年2回
- ・ 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行い、さらに収蔵品情報の公開システム機能を活用し、ホームページにより、全国に公開した。

## 【施策額の内訳】

企画展展示パネル作成及びポスターチラシ印刷委託料	429千円
企画展記念講演会講師謝金	12千円
野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料	396千円

## 【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、野田宇太郎文学資料館の臨時休館や館内閲覧時間の制限がある中での資料館運営であったが、企画展の実施により、文学者の顕彰活動家としての野田宇太郎氏の功績をPRすることができた。

- ①前年度との比較や進捗状況:資料館の臨時休館により、予定回数の常設テーマ展示ができなかった。しかし、収蔵品データベースの資料情報の入力に取り組み、資料情報を充実させることで利用者からのレファレンスに迅速に対応できるようになった。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:コロナ禍で来館できない利用者が増える中、非来館型サービスの提供やホームページでの積極的な情報発信を行っていく必要がある。
- ③今後の見通し点や方針等:ホームページや資料検索をさらに活用してもらうために、資料データを充実していく。また、資料保存のため、そして将来的にはデジタル資料の提供サービスを見据えて、資料のデジタル化のための資料整理を積極的に進めていく。また、こまめにホームページを更新し、収蔵品データベース管理システムの新機能なども利用して、野田宇太郎の所蔵資料についての情報を発信していく。

## 図書館コロナ対策事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
505	505				

## 【施策の目的】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき、図書館での感染防止対策に努めるため施設整備及び備品の充実を図るもの。

## 【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金	505千円
-----------	-------

## 【施策の実施】

- ・ 実施計画に基づき感染防止対策として、飛沫防止用ビニールシート、アクリル板等の消耗品を購入した。
- ・ パーテーションスタンド、アクリル板、体温測定カメラ及び自動手指消毒器の備品を購入した。

## 【施策額の内訳】

消耗品費	58千円
(ビニールシート、ポール、アクリル板、非接触型体温計、自動手指消毒器)	
備品購入費 一般備品	177千円
(パーテーションスタンド、アクリル板、自動手指消毒器)	
備品購入費 体温測定カメラ(小型1台)	270千円

## 【施策の評価】

感染防止対策のため、体温測定カメラ・自動手指消毒器等を設置し、利用者に安心して来館いただくとともに、飛沫対策等により安全な窓口対応ができた。

- ①前年度との比較や進捗状況:地方創生臨時交付金を活用し、実施計画に基づいた施設整備及び備品の充実を図った。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:図書館において、新型コロナウイルスの感染拡大等を防止するため「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則り、利用者の協力をいただきながら図書館運営を図る必要がある。
- ③今後の見通し点や方針等:引続き新型コロナウイルスの感染状況に応じた必要な対策を講じていく。

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
440					440

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- ・「子ども読書の日」記念事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校の一斉休校に伴い事業が中止となったため、給食のメニューにした本やおすすめの本を掲載したチラシのみ配付した。
- ・家庭で過ごす時間が増えた児童向けに市立図書館がおすすめする本を紹介した「おうちでどくしょ」を作成し、図書館ホームページに掲載した。また、紹介した本は図書館内で展示した。
- ・市内小中学校において授業や図書委員会活動で本の紹介を行う「POP制作講座」を行い、子どもの読書への関心・興味を育むよう読書推進の取組を支援した。また、作成したPOPは図書館エントランスにて展示を行ったほか、外部団体が主催するPOPコンクールに参加し、多くの方に作品を見てもらった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元年度から延期していた「家読推進講演会」をZoomを使ったオンラインで開催した。幅広い年代の参加があった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、家読ボランティア養成講座、音訳ボランティア養成講座は実施できなかった。

【施策額の内訳】

講師謝金等 254千円  
印刷製本費等 186千円

【施策の評価】

- ・「子ども読書の日」記念事業の実施はできなかったが、リーフレット配付により食事とつなげてアプローチすることで読書をより身近に楽しいこととして捉えることに繋がった。また、家庭にも「子ども読書の日」の取組みの趣旨を伝え、家読の啓発に努めた。
- ・「おうちでどくしょ」では、子どもたちに本を紹介するとともに、保護者の方にもお子さんと一緒に読んでいただけるよう働きかけ、読書活動を支援した。
- ・POP制作講座は、本を紹介する手段として定着してきており、作品を学校図書館の展示に使うなどの活用がされた。POP制作は、読書に対する苦手意識を軽減し、POP紹介文を読むことにより、新たな本との出会いが生まれる効果が得られている。
- ・「家読推進講演会」は、初めてのZoomを使ったオンライン講演会であった。コロナ禍でも講演会を通して読書への興味を深めてもらうことができ、読書活動の推進に繋がった。
  - ①前年度との比較や進捗状況:コロナの影響で計画していた講座や集会行事について開催できないものがあつた。
  - ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:講座や行事が開催できなかったことで、十分な読書支援ができなかった。また、図書館の臨時休館等により本の貸出ができず読書推進を図ることも難しかった。
  - ③今後の見通し点や方針等:子どもの読書への興味・関心を育む活動の推進のため、また市民の中に読書活動に対する理解を拓げるためには、学校・地域・家庭が一体となって読書活動をしていく必要がある。継続して講座等を開催し、読書活動に携わる市民を増やし、本を身近に感じ、読書に親しむ子どもが増えるよう取組みを推進する。

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,886					9,886

【施策の目的】

市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の保存・管理のため、NPO法人との協働事業を実施する。

【施策の実施】

各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、各種協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。

【施策の内訳】

・補助金	
1) 小郡市郷土史研究会	76千円
2) 福童将軍藤保存会	160千円
3) 高卒都婆保存会	61千円
4) 名馬池月の塚保存会	38千円
5) 天忍穂耳神社境内大クス保存会	666千円
6) 文化遺産再発見事業	347千円
7) 小郡・大刀洗地域文化観光事業	150千円
8) 隼鷹神社クスノ木群保存会	210千円
計	1,708千円
・協議会等負担金	
1) 全国史跡整備市町村協議会負担金	40千円
2) 九州文化財保存整備協議会負担金	10千円
3) 福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
4) 三国境石保全負担金	132千円
5) 乙隈・馬市国境石保全負担金	48千円
計	250千円
・委託料	
NPO法人小郡市の歴史を守る会	7,928千円

【施策の評価】

市内文化財関係団体やNPO法人とともに、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができた。また、近年治療継続中の指定天然記念物について、地元保存会や樹木医と連携しながら事業を実施した。さらに、近世の国境石については、筑紫野市や基山町と共同で保存に向けた調査等を行うことができた。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,129	2,400	300		9	11,420

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財の保護のため、開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口（電話・FAX対応を含む）における開発に対する指導	年間約500件
・書面による事前審査対応件数	167件
・現地で試掘調査を行った件数	41件
・重要遺跡確認調査及び個人住宅建築に伴う発掘調査を行った遺跡	8件
・公共事業に関する発掘調査及び報告書作成を行った件数	1件

【施策の内訳】

<6目 文化財発掘調査費>

・試掘調査（事前審査を含む）	
1) 各種定例業務	3,832千円
2) システム改修委託料	4,620千円
3) システム用パソコン購入	229千円
計	8,681千円
・重要遺跡調査事業	
1) 津古内畑遺跡（再整理） 整理作業	
2) 井上廃寺2（個人住宅） 発掘調査	
3) 津古東宮原遺跡8（個人住宅） 発掘調査	
4) 井上北内原遺跡2（個人住宅） 発掘調査	
5) 大保龍頭遺跡8（個人住宅） 発掘調査	
6) 三沢権道遺跡5（個人住宅） 発掘調査	
7) 福童町遺跡16（個人住宅） 発掘調査	
8) 花立山古墳群（重要遺跡） 古墳測量調査・整理作業	
・小郡堂の前遺跡4 整理・報告書作成	645千円

【施策の評価】

民間・公共の開発、個人住宅建築などに対する事前審査、その後の発掘調査に迅速に対応することができた。また、運用中の文化財情報管理システムを改修し、業務の迅速化を図ることができた。なお、開発に伴う市内の発掘調査は急激に増加しており、体制整備を進める必要がある。

## 文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159,212				159,212	

## 【施策の目的】

民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

## 【施策の実施】

- ・民間の開発により緊急に発掘調査を実施した遺跡 6遺跡
- ・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 3遺跡

## 【施策の内訳】

<7目 文化財発掘受託調査費>

## ・緊急調査

1)大保龍頭遺跡7	緊急発掘調査	810 千円
2)横隈上ノ原上遺跡5	緊急発掘調査	4,115 千円
3)上岩田天神木遺跡2	緊急発掘調査	6,748 千円
4)小坂井屋敷遺跡9	緊急発掘調査	325 千円
5)松崎六本松遺跡4	緊急発掘調査	2,376 千円
6)埋蔵文化財調査基金積立金		4,365 千円
計		18,739 千円
・津古牟田遺跡7	整理・報告書作成	5,025 千円
・福童町遺跡15	整理・報告書作成	891 千円
・津古東宮原遺跡7	整理・報告書作成	1,552 千円
・干潟猿山遺跡3	現地発掘調査	133,005 千円
計		140,473 千円

## 【施策の評価】

民間開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査6件と、記録及び出土資料の整理を円滑に行うことができた。なお、干潟猿山遺跡3は流通倉庫建設に伴う大規模調査で、多くの職員が専従する必要がある。これと中・小規模の発掘調査をどのように並行して取り組むかが、今後の組織の課題と言える。

## 史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,247	1,548			5	1,694

## 【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に役立てることを目的とする。

## 【施策の実施】

- ・体験学習等開催事業
  - 1) 体験学習講座 石庖丁、勾玉、印鑑等を作る講座を計7回実施(参加者99名※規模縮小)
  - 2) 特別展示会  
『歴史の中の植物』を埋文センター展示室で開催し、記念イベントで草履作り(参加者17名)を実施
- ・広報資料作成事業  
広報資料として、リーフレット「多鈕細文鏡」「榎先瓦」(各3,000枚)を作成した。また、小学生向けのパンフレット「くらしのうつりかわり」(5,000部)を作成した。
- ・台帳作成等事業  
国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施し、一部資料のホームページでの公開を実施した。

## 【施策の内訳】

・体験学習等開催事業	901 千円
・広報資料作成事業	322 千円
・台帳作成等事業	2,024 千円
計	3,247 千円

## 【施策の評価】

当事業は、郷土の歴史の深さと面白さを広く周知する柱となる事業であり、これまでの継続した取り組みによって、各種講座への参加者は増加傾向にある。今後は取り組みの継続とともに、新しい社会状況に合わせた情報発信方法等を検討する必要がある。

**小郡官衙遺跡群用地買収事業**

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,448	74,757	2,000	15,000		1,691

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

- ・令和元年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡572-6(448.17㎡)の公有化を実施した。
- ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	1,898	不動産鑑定業務、物件調査業務
公有財産購入費	22,184	指定地1筆(448.17㎡)購入費
補償費	69,366	建物移転料、借家人補償金等
合 計	93,448	

【施策の評価】

市内で唯一の国指定史跡である小郡官衙遺跡群の保存を進展させることができた。文化財は市民の重要な財産であり、今後も保存・整備を段階的に進める必要がある。

**町家活用事業**

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800	1,400				1,400

【施策の目的】

市指定文化財平田家住宅を、小郡町家地区の文化財普及の拠点として活用する事業で、平田家住宅を会場とした各種講座を開催し、文化財保護意識の醸成と地域コミュニティづくりの促進を図る。

【施策の実施】

(実施の経緯)

- ・平成26年に民間研究会が建物調査を実施、平成27年に地元保存会が発足
- ・平成28年8月に市有形文化財に指定
- ・平成29年度に、地方創生拠点整備交付金事業(繰越事業)で一部建物を改修・整備

(事業の内容)

- ・平成28年度～令和2年度の地方創生推進交付金事業として、認定NPO法人へ管理・活用を業務委託(5か年事業の最終年度)。
  - 1) 建物の定期的な清掃(年間約220回)や簡易修繕を実施
  - 2) 伝統文化教室等の各種講座が開催できなかったため、冊子「平田家住宅 5年間の記録」(500部)を作成
  - 3) 常設展示(通年)、企画展「近代の小郡」(約1か月間442名)、企画展「肉弾三勇士」(6日間48名)を開催

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	2,800	管理・活用業務
合 計	2,800	

【施策の評価】

市指定文化財平田家住宅の保存・活用を進めるため、認定NPO法人を中心とした積極的な取り組みが行われており、社会教育・学校教育の両面において、5年間で大きな役割を果たした。

**横隈山古墳公園整備事業**

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,488			39,400	63	25

【施策の目的】

横隈山古墳は、昭和48年に市民運動によって現地保存された重要な古墳だが、道路面から高さ5m以上、傾斜30°以上を測り、福岡県土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されていた。これに加えて、近年は雨水排水施設の老朽化や法面の浸食が目立ち、周辺住民の安全な生活を保障できない状況であったため、急傾斜地崩壊対策及び環境整備工事を行い、安心・安全な住環境を整え、文化財としての利活用も推進する。

【施策の実施】

- ・平成30年度 実施設計策定(3,866千円)
- ・令和元年度 公園整備本工事实施(法面保護工・雨水排水工など)(前払金22,500千円)
- ・令和2年度 本工事完成(完成払39,002千円)  
安全対策(ガードパイプ設置)工事实施(486千円)

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
工事請負費	39,002	本工事の完成払金【繰越明許費】
	486	安全対策工事費【繰越明許費】
合 計	39,488	

【施策の評価】

横隈山古墳公園の整備を実施することで、周辺住民へ安心・安全な住環境を提供できるようになるとともに、史跡としても適切な環境で保存・活用を図ることができ、現在は市の文化財指定に向けて取り組んでいる。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金		スポーツ振興課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,352					20,352

【施策の目的】

各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。

【施策額の内訳】

- (1) スポーツ協会補助金 20,137千円
- (2) 全国・西日本・九州大会出場補助金 30千円
- (3) 小郡市スポーツ推進事業交付金 185千円

【施策の評価】

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各種事業、大会が概ね中止となり、補助金の交付額が例年に比べ大幅に減少した。今後もスポーツ振興に関する施策の効率的な推進のため、引き続き助成を行っていく。

スポーツ行事開催事業

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
430					430

【施策の目的】

スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。

【施策の実施事業】

- (1) 第27回小郡ジュニアスポーツフェスティバル ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止  
スカイボール、ドリームボール、大縄跳び、七夕ハンドゴルフ  
4月19日(日) 市野球場他
- (2) 第19回スポーツレクリエーション大会 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止  
ふらばーボールバレー、ラージボール卓球、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフ  
9月12日(土)、13日(日) 市体育館・陸上競技場
- (3) 第26回市民ふれあい運動会 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止  
10月11日(日) 市陸上競技場
- (4) 第3回おごおり駅伝  
1月11日(祝) 小郡運動公園及び運動公園周辺 参加者数 259人
- (5) 東京2020オリンピック聖火展示  
2月14日(祝) 市体育館 入場者数 651人



【施策額の内訳】

○報償費	27千円
○需用費	57千円
○委託料	346千円

【施策の評価】

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会他を中止とした。東京2020オリンピック聖火を活用した地方創生事業を活用し、市体育館で聖火展示を行い多くの市民に聖火を見ていただくことができた。

今後はコロナ禍においても実施可能な事業を検討し、市は地域・生涯スポーツの推進、市スポーツ協会は競技スポーツの推進に向け役割分担をしながら事業推進していく。

小郡市体育施設コロナ対策事業(体育館管理費・備品)

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
501	501				

【施策の目的】

小郡市体育館利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 501千円

【施策の実施】

場 所 小郡市体育館  
実施内容 感染症対策として、体温測定カメラと手指消毒液自動噴霧機を配備。

【施策額の内訳】

・体温測定カメラ1台	448,371円
・手指消毒液自動噴霧機4台	52,404円

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、利用者入館時に体温測定、手指消毒を実施することができた。今後も新型コロナウイルス感染症の状況把握に努め、状況に応じた感染症対策を講じていく。

小郡市体育施設コロナ対策事業(運動公園管理費・備品)

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,424	1,424				

【施策の目的】

小郡運動公園各施設利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 1,424千円

【施策の実施】

場 所 小郡運動公園内各施設(陸上競技場、野球場、テニスコート)  
実施内容 感染症対策として、体温測定カメラと手指消毒液自動噴霧機を配備。

【施策額の内訳】

・体温測定カメラ3台	1,345,113円	(各施設1台)
・手指消毒液自動噴霧機6台	78,606円	(陸上競技場2台、野球場3台、テニスコート1台)

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、利用者入館時に体温測定、手指消毒を実施することができた。今後も新型コロナウイルス感染症の状況把握に努め、状況に応じた感染症対策を講じていく。

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)

教育総務課(学校給食課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,807	25,309				48,498

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 25,309千円

【施策の実施】

中学校5校、総数1,846名に対し、年間給食日数中学校180日、総給食数(教職員含む)約33万2千食の配食を行った。

新型コロナウイルス感染防止対策により4、5月の学校給食は停止となったが夏休みを短縮することにより180日の給食実施となった。

【施策額の内訳】

委託料	施設保守及び給食運搬等	13,789千円
需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代 他、調理器具等修繕	16,172千円
備品購入費	調理用備品(食器・食缶・炊飯器等)	672千円
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)、通信費等	791千円
共済費	パート会計年度任用職員労災保険料	78千円
報酬	パート会計年度任用職員報酬及び小郡市学校給食運営委員会委員報酬等	16,300千円
	小郡市・三井郡学校給食会負担金等	123千円
負担金、補助及び交付金	学校給食共同調理場連絡協議会等負担金	19千円
	4,5月新型コロナウイルス休校に伴う学校給食食材費支援	2,633千円
	8月分学校給食費保護者への補助	22,676千円
	食と農理解促進事業費補助金	50千円
	小計	25,501千円
その他	共済費 労災保険料等	504千円
	合計	73,807千円

【施策の評価】

食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の提供ができた。郷土料理や地場産野菜を使用する取組みを充実させ、学校、地域及び家庭との連携を図り、学校給食を通じての食育の取組を実施することができた。

新型コロナウイルス感染拡大により学校給食を4,5月は停止し、8月は夏休み期間を短縮し実施したため、「地方創生臨時交付金」を活用し、4,5月の停止の影響を受けた食材費を支援し、8月の保護者が本来負担する給食費を補填した。

【令和2年度地場産野菜・果物使用率7.6%(重量ベース)】

学校給食配食事業(8小学校自校式給食施設)

教育総務課(学校給食課)

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,493					92,493

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

市内8校の小学校の児童・教職員等3,738名に対し、年間給食日数181日、総給食数約67万7千食の配食を行った。新型コロナウイルス感染防止対策により4、5月の学校給食は停止となったが夏休みを短縮することにより181日の給食実施となった。

【味坂小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	815千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	139千円
負担金	学校栄養士会負担金	9千円
	合計	963千円

【立石小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	880千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	115千円
	合計	995千円

【御原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	1,524 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	113 千円
合 計		1,637 千円

【小郡小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	4,925 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除等)	359 千円
委託料	学校給食調理業務	22,000 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		27,293 千円

【大原小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	2,398 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	227 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		2,634 千円

【東野小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	2,409 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	166 千円
合 計		2,575 千円

【三国小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	5,799 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	87 千円
委託料	学校給食調理業務	25,635 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		31,530 千円

【のぞみが丘小学校給食施設管理費】

【施策額の内訳】

需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	3,918 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	83 千円
委託料	学校給食調理業務	20,856 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		24,866 千円

【施策の評価】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、学校給食への地場産野菜の供給は小郡市「食と農」推進協議会との連携によってこれまで通り促進が図られた。今後、自校式給食施設の利点を活かした学校給食への納入方法も見えてきた。

【令和2年度地場産野菜・果物使用率(重量ベース)】

味坂小学校	24.7 %	立石小学校	21.4 %	御原小学校	21.1 %	小郡小学校	9.7 %
大原小学校	20.3 %	東野小学校	21.4 %	三国小学校	13.6 %	のぞみが丘小学校	4.9 %